

# 経済・金融 フラッシュ

## 貿易統計 09年5月 ～赤字基調を脱した貿易収支

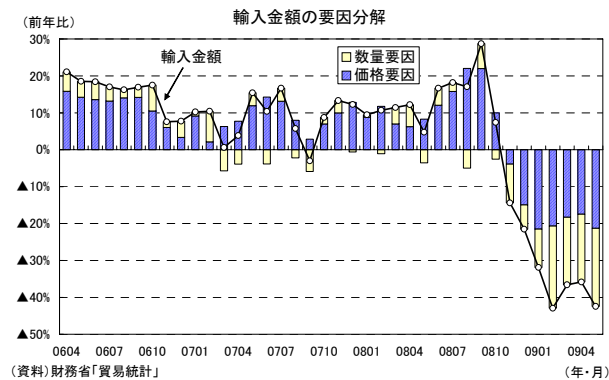
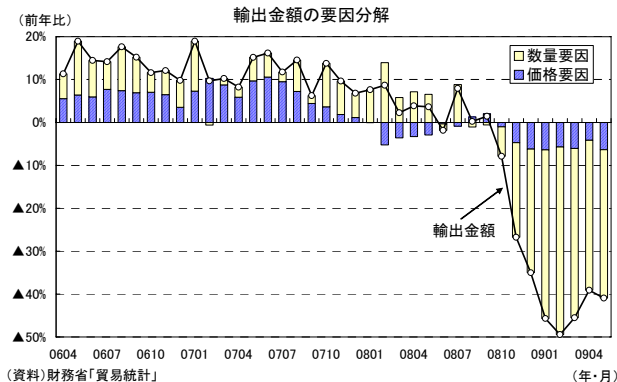
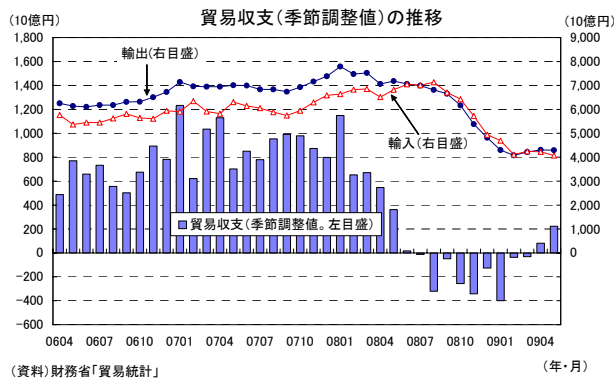
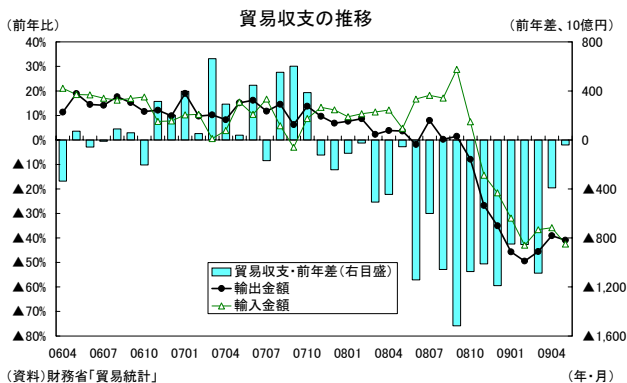
経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 1年7ヵ月ぶりに輸出の伸びが輸入の伸びを上回る

財務省が6月24日に公表した貿易統計によると、5月の貿易収支は2,998億円の黒字(前年比▲12.1%)となり、ほぼ事前の市場予想(ロイター集計:2,128億円、当社予想は4,854億円)通りの結果となった。輸出の減少幅が前月の前年比▲39.1%から同▲40.9%へと若干拡大したが、内需低迷に伴い輸入の減少幅が前月の同▲35.8%から同▲42.4%へと大きく拡大し、1年7ヵ月ぶりに輸出の伸びが輸入の伸びを上回った。

貿易収支は原数値では4ヵ月連続の黒字、季節調整値でも2,224億円と2ヵ月連続で黒字となり、黒字幅は前月の817億円から拡大した(4月の実績値は前月時点の▲521億円から上方修正)。アジア向けを中心とした輸出の持ち直しと内需不振に伴う輸入の低迷により、昨年夏場以降続いていた貿易収支の赤字基調は脱したものと判断される。



輸出の内訳を数量、価格に分けてみると、輸出数量が前年比▲36.0%（4月：同▲35.9%）、輸出価格が前年比▲7.7%（4月：同▲5.1%）であった。

輸入の内訳は、輸入数量が前年比▲24.1%（4月：同▲20.3%）、輸入価格が前年比▲24.2%（4月：同▲19.5%）であった。

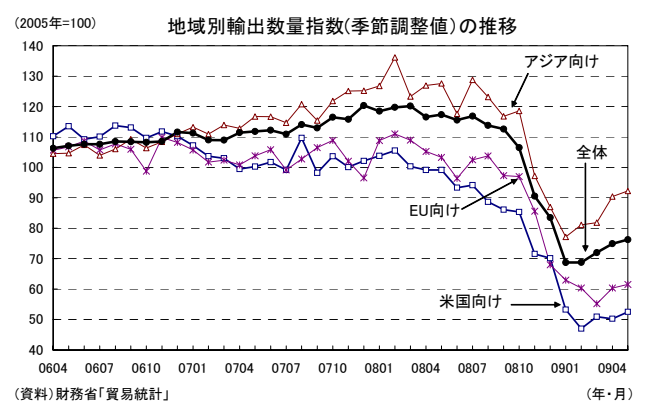
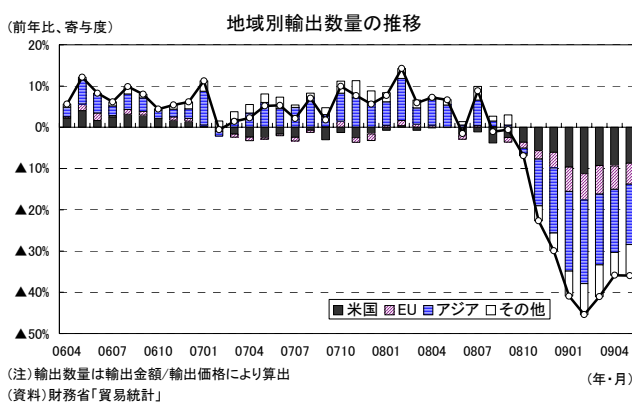
## 2. 4-6月期の外需寄与度は大幅なプラスへ

輸出数量指数を季節調整値（当研究所による試算値）でみると、3月の前月比4.7%、4月の同4.1%から5月は同1.8%と伸びは低下したものの、引き続き上昇基調は維持しており、4、5月の平均は1-3月期よりも8.2%高い水準となった。一方、輸入数量指数（季節調整値）は4月の前月比▲0.8%の後、5月も同▲1.3%となり、4、5月の平均は1-3月期よりも▲4.2%低い水準となっている。

1-3月期のGDP統計では、輸出が前期比▲26.0%の大幅減少、外需寄与度が前期比▲1.4%となったが、4-6月期は輸出が比較的高めの伸びとなる一方、内需低迷に伴う輸入の減少が続くことが見込まれるため、外需寄与度は大幅なプラスとなる可能性が高い。

輸出数量指数を地域別に見ると、米国向けが前年比▲46.8%（4月：同▲49.4%）、EU向けが前年比▲40.2%（4月：同▲42.8%）、アジア向けが前年比▲27.3%（4月：同▲28.8%）といずれも減少幅が縮小した。それにもかかわらず、輸出数量全体の減少幅が前月とほとんど変わらなかったのは、中東、ロシアなどの新興国向け輸出の減少幅が拡大したためである。当研究所が試算している主要3地域（米国、EU、アジア）以外の「その他地域」向けの輸出数量は前年比▲50%程度の大きな落ち込みとなっている。

季節調整値では、米国向けが前月比4.5%、EU向けが同1.9%、アジア向けが同2.0%といずれの地域向けも増加したが、直近数ヵ月の動きを均してみると、アジア向けが特に高い伸びとなっている。



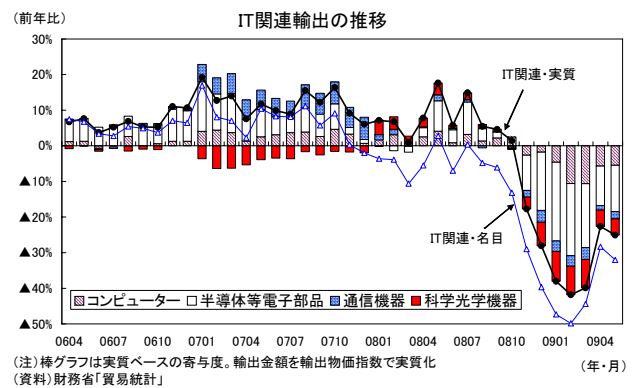
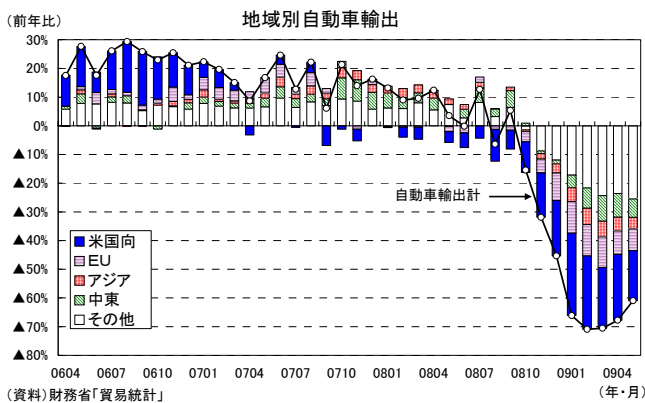
## 3. 自動車輸出の減少幅が縮小

輸出の内訳を見ると、自動車は前年比▲54.8%と引き続き大幅な減少となったものの、減少幅は4月の同▲67.8%から大きく縮小した。米国向け（4月：前年比▲70.7%→5月：同▲54.8%）の減少幅が大きく縮小したほか、EU向け（4月：前年比▲58.5%→5月：同▲53.1%）、アジア向け（4

月：前年比▲51.0%→5月：同▲41.2%)も持ち直しの動きとなった。

国内の自動車販売は、環境対応車に対する購入促進策の効果からこのところ下げ止まりの動きが見られる。歴史的な減産の主因となってきた輸出の落ち込みが止まりつつあることは、すでに増加に転じている輸送機械の生産を後押しする材料となろう。

一方、IT関連品目（コンピューター、コンピューター・部分品、半導体電子部品、通信機、科学光学機器の合計）の輸出は実質・前年比▲25.1%となり、4月の同▲22.6%から減少幅が若干拡大した。IT関連財の輸出は年明け以降急回復し、これに伴い積み上がりが続いていた国内の電子部品・デバイスの在庫水準は、年明け以降の4ヵ月間で30%以上低下した。IT関連財の在庫調整がさらに進展するかどうかは輸出に左右される面が非常に大きいため、来月以降の動向が注目される。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。